

事務事業名	市内保育所臨時保育士等配置事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5243						
			所属課室	子育て支援課		課長名	藤巻喜代子						
			所属担当	保育所担当		担当者名	秋山まさ美						
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		17	社会福祉の充実			01	一般	03	02	04	020	07	
施策		28	児童福祉の充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）		法令根拠										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 保育に欠ける家庭児童の保育を行っており、児童福祉法において0歳児であれば3人の児童に1人の保育士等1歳～5歳に関しても規定があり、正規職員と臨時職員で保育に当たっている。給食調理員に関しても同様で正規職員と臨時職員で児童数に応じて配置されている。正規職員給与は人事課で計上しており、臨時職員賃金分である。臨時職員には、常勤臨時・パート・休暇代替とあり、それぞれ人事課で賃金額の規定があり、雇用契約は6ヶ月である。					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）							
						項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
						賃金	307,459						
										計	307,459		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
臨時保育士・臨時調理員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
児童数にあった適正配置をおこなう	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
安心して子どもを保育所に預けられる	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 臨時保育士数	人
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 臨時職員賃金	円
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 児童数	人
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 保護者の満足度	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		1,554						
			県支出金	千円	1,683	800	200	200				
			地方債	千円								
			その他	千円	387	200	110,423	110,423				
			一般財源	千円	301,919	304,905	187,571	187,571				
	人件費	事業費計 (A)		千円	303,989	307,459	298,194	298,194	0	0	0	
		正規職員従事人数		人	1	1	1	1				
		延べ業務時間		時間	80	80	80	80				
		人件費計 (B)		千円	317	317	317	317	0	0	0	
		(A)+(B)		千円	304,306	307,776	298,511	298,511	0	0	0	
	活動指標	ア イ ウ	人		90.0	91.0						
					21.0	20.0						
	対象指標	ア イ ウ	円		303,989.0	307,459.0						
	成果指標	ア イ ウ	人		1,495.0	1,450.0						
					14.0	13.0						
					111.0	111.0						
	上位成果指標	ア イ	%									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	保育所を指定管理に出したことで臨時職員を減少できた
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	大井保育所・大明保育所を統合し指定管理者制度導入して臨時職員の削減
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	今後に向けて統合廃止・民営化について検討していくことを決めた。

事務事業名	市内保育所臨時保育士等配置事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 保育の欠ける保護者が安心して保育所に預けられるためにも適正な職員配置が必要
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由↓】 指定管理者制度導入、民間活力の導入 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である ⇒【理由↓】 保育所の統合廃止、指定管理の導入及び民営化にすることで人件費の削減が出来る。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 統廃合等で保育所の数が少なくなれば削減できる 現状では、賃金額は人事課の規定に従っているので削減余地無し
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 基準に基づいて職員配置をしているので、公平である

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	保育士数は、保育士の配置基準で決まっているため、児童数により保育士の必要数が決まってくる。毎年児童数が減少しているが、未満児保育が増加しているため、保育士数の減少にはならない。今後、保育所の統廃合、指定管理、民間への移行をして臨時保育士の数を減らしていかなければならない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	①																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	①																					